

消費構造の時系列変化と高齢者世帯の生活

南 林 さえ子

はじめに

総務省統計局は2019年9月、日本の総人口が減少しているなかで、65歳以上の高齢者人口は3588万人と過去最多となり、総人口に占める割合は28.4%となったと発表した¹。高齢化や単身化による世帯の構造変化は消費構造を大きく変えている。実際に近年の消費構造の変化として次の様なことがあげられている。まず、消費支出のうちで大きな割合を占める食料品への支出は2014年4月の消費税引き上げに伴う価格上昇があることや、健康志向の高まりや、単身化・共働き化による調理食品や外食などの支出の増加がみられる。また、エネルギー消費は省エネ家電の普及や自動車の燃費性能の向上などで減少している。耐久財については、2014年初めまで行われた取得促進策によって自動車や家電製品などが高い伸びを見せたがその後その反動で減少した。衣料品などの半耐久財は衣料品の廉価傾向で購入支出が長期的に減少傾向にある。所得の変化、働き方の変化による需要の変化、技術の向上による効率化など、消費構造の変化の要因が明らかになってきた。また、人口構造の高齢化は家計における高齢者世帯の増加につながっており、その結果高齢者世帯の所得構造や消費構造を把握する重要性が高まっていると考える。

本稿は消費構造の時系列変化とその要因を明らかにし、増加し続ける高齢者世帯の生活の変化を示した。

1 高齢者の人口

I. 研究の流れ

使用するデータは総務省統計局「全国消費実態調査」²⁾の勤労者データである。1959年に第1回調査が実施され、2014年まで5年毎に調査が実施されている。2014年の第12回の調査規模は2人以上の世帯は51,656世帯、単身世帯は4,696世帯であった。研究は大きく2つに分かれる。

1 消費構造の時系列変化

全体の分析では、1959年から2014年までの12時点の勤労者世帯平均のデータを用いた。年齢別分析ではデータの整っている1984年から2014年を対象とした。

①まず勤労者の経済基盤を知るために可処分所得、消費支出、平均消費性向の動向を調べた。

②消費構造の時系列変化…1979年までは5大費目で調査が行われていたため中分類を分類し直し10大費目に合わせた。完全な対応ではないため差異が生じている可能性もあるがこの値での分析とした。

この期間は戦後すぐに生まれた団塊の世代の成長とも重なり、団塊の世代がどのような消費生活を送ってきたかを示すことができる。2009年、団塊の世代は60歳を超え、定年退職後の各世帯は、勤労者世帯、無職世帯、勤労者以外の世帯に分かれ、収入においても、支出においても大きく異なる生活を送ることになった。その現状を分析し、高齢者の今後の生活を展望する。

2 世代研究

世代研究ではコーホートという概念が使われる。コーホートとは、「出生をほぼ同時期にする人間の集団」のことで、世代（「団塊世代」、「団塊ジュニア」など）という考え方を分析視点に取り入れたコーホート分析法は、①年齢効果、②時代効果、③コーホート効果の3つの効果に分解するものである。

データは、勤労者対象とし1984年から2014年までの7時点、5歳刻みのデータを使用した。コーホートは1930～1934年生まれから1990～1994年生

2 総務省統計局「全国消費実態調査」1959年～2014年

まれまでを対象とし、13コーホートとした。そのうち戦後の経済変化とともに年を重ねてきた「団塊の世代」を中心に考える。

II. 先行研究

1 消費構造の時系列変化

中部社研 経済分析・応用チーム（2007）は近年（1984～2014年）の消費構造変化について、世代別に分析している。分析では世代を若年世代を35歳未満、子育て世代を35歳以上65歳未満、高齢世代を65歳以上としている。要約すると、以下のとおりである。

①時系列的には生活必需品の割合の低下、交通・通信への支出割合の急激な増加、教育、保健医療の増加がある ②世代別にどの世代でも交通・通信の支出割合の拡大が目立つ ③若年世代は交通・通信の割合増加が大きく家計を圧迫、子育て世代は教育の支出割合が近年大きく拡大、高齢世代は保健医療への支出割合が拡大傾向にある ④高齢世代の消費は、年金や貯蓄の計画的な取り崩しに頼っているため、その時々々の経済の動向には他世代より影響されにくい。高齢世代の消費が消費全体に占める割合は3分の1以上である。

消費の動向については、久我（2018）が「なぜ消費は活性化しないのか 活性化を拒む6つの理由」をまとめている。

①経済不安—現役世代の厳しい雇用環境、社会保障不安、高齢者の生活防衛意識の強まり ②高齢化の進行—世帯当たり消費額の減少、賃金増の影響を受けにくい高齢者世帯の増加 ③お金を使わなくてもすむ現代の消費社会—商品・サービスの低価格化や高機能化、シェア消費 ④価値観の変容—消費欲求の弱まり、スマート消費で消費性向の低下 ⑤欲しいモノ・サービスがない ⑥統計上の課題—シェア消費やケータイ払いなどの十分にとらえられていない消費もある

2 世代研究

高齢世代の消費が注目されている中で、団塊の世代（1947～1949年生）が2014年に高齢者（65歳以上）になった。堺屋（1980）によって命名され

たこの世代については、団塊という巨大集団がある年齢に達するたびに巨大需要を作り出し、通り過ぎた後には供給過剰による停滞が残ると、将来の日本社会を示唆したものとされている。団塊の世代の特徴を次のように述べている。

- ①「戦争とモノ不足」を知らない「最初の日本人」
- ②その人生の最初から経済高度成長の中に育った一もの心ついた頃から約30年間、日本の経済は高度成長を続け、社会は著しく安定していた（1960年～1990年）。
- ③生まれながらにしてテレビがあった—テレビは平等のメディアである。情報は全国一律になり、階級や学歴による差も、地域による違いもなくなった。この結果、団塊の世代は平等主義になった。一方で平等社会での「小さな差」に競争意識を燃やした。受験勉強、職場での長時間勤務、持ち家のための貯蓄など、いつも「何かをせねば」という焦りと「周囲に嫌われたくない」という気持ちを持っていた。

由紀（2003）は、団塊世代の時代的経験を、「幼くして民主主義教育を受ける」「学生として乱を起こす」「若者として歌う」「サラリーマンとして惑う」として、最後に「日暮れて道はなく、課題はある」とした。

団塊の世代自身が見誤解しているように見受けられるとした指摘は、以下のとおりである。

この世代が先頭になって何かを始めたとか、何かを成し遂げたというようなことはなかった。社会全体から見ればこの世代は、消費者として第一に存在したというしかない。

次いで、三浦（2005）は『団塊の世代を総括する』として、団塊世代の社会的責任を問うている。成長の流れは以下のとおりである。

- ①「消費する若者」当時の若者世代として膨大な消費世代となった。新たな消費感覚を示した世代
- ②「ニューファミリーの光と影」ニューファミリーの中で、団塊世代の女性たちは、家事と育児をこなしながらそれだけでは満足しきれなかった
- ③「マイホーム主義の末路」恋愛結婚や友達夫婦という特性を持つ団塊世代家庭：子育てに失敗した世代
- ④「存在理由が問われる定年後」

これから彼らに求められる役割について、起業し若者を雇用せよと述べている。

堺屋（2005、a）は広義の団塊世代を1947～1951年の5年間に生まれた世代として、①戦争を経験せず、また物資不足を実感しないで成長したので本当の意味での物資不足を知らない、②高度経済成長とともに成長し、安定成長、バブル時代を経験しているので、バブル崩壊後もまたいつか復帰出来ると考えている、③終身雇用、年功序列の職場を当然と考え、それを前提にモーレッツ社員として家庭生活を犠牲にしてでも働き、交際費が比較的潤沢に使える社用族であり、住宅は郊外一戸建てを理想とし実現もし、子供にも高学歴を与えることを重視してきた（ジャパニーズ・ドリーム）、④順応性は高い、とした。

団塊の世代の軌跡は戦後消費社会の成長と重なり、①昭和30年代前半：三種の神器、漫画週刊誌の創刊、②高校生時代：「ハイティーン」ブーム、③20歳代：「ヤング」市場（ファッション、ファーストフード）、若者文化の担い手、④結婚適齢期「ニューファミリー」、マイカー、⑤40歳代：住宅ブーム（1984～96年住宅建設年平均150万戸）を示した。ところが、熟年を迎えようとした1990年、社会主義とバブル景気が崩壊、20世紀型規格大量生産時代が終り、90年代から始まった21世紀文明は、情報化、多様化、省資源化をめざす知恵の値打ち時代に入り、団塊世代は不安と苦悩を感じているとしている。

今後について団塊の世代はかつてないほど活気あふれる60代となり、日本経済復活の原動力となる可能性を秘めている。団塊の世代の労働力は年金兼業型労働に向かい、農業や新たな産業に活用され可処分所得が増え消費が活性化するというのである。今後のシナリオは①福祉を民営化して財政負担を軽減する、②働き続ける60代が巨大な60代市場を形成するとし、団塊の世代の労働力を活用し、団塊のマーケットに切り込んだ企業が新しい勝ち組と呼ばれるとした。

その後、堺屋（2005、b）は団塊世代と共に去ったものとして、①受験戦争が終わり大学全入時代となる、②学園闘争が終わり大学のテーマパーク化（テーマさえない「ただのパーク化」）③郊外住宅ブームが終わり都

会回帰現象、④終身雇用、年功序列時代が終わり、実力主義、実績主義時代へ、⑤勤勉貯蓄の習慣が終わり、貯蓄率低下が進行、⑥国民としての要求水準が変化し、ダメな国日本、二流国日本への諦めが強まり、⑦絶対平和主義の時代が終わり、憲法改正の機運が生まれてきているとしている。

ついで堺屋（2005、c）は、「団塊の世代が幸せに暮らすための「財政学」と「家政学」」において、「財政学」としては、いかに高齢化にふさわしい社会構造をつくるか、団塊の世代が70歳まで参加できる職場を拡げるかにかかっているとし、「家政学」では、団塊の世代の家計は、10年上の世代の同年齢期と比べると、少し貧しくなっているとされていること、50代前半時点で比べると、団塊世代の方が金融資産は増えているがそれ以上に住宅ローン残高が増えているので、純資産は少なくなっていること、これは第1にバブルの影響であり、団塊世代にはバブル時代の高値で住宅を買った人が多く、第2にはバブル崩壊後の不況で、団塊の世代は50代になってから収入が伸びなかったことによる。しかし90年代はデフレで物価は下がり気味だから実質資産は減らなかった。そして収入の伸びが40代から止まっている10年後の世代よりは豊かな生活が送れるとみられること、高齢者時代に適した社会を実現するのが団塊の世代の役割であり課題であるとしている。

天野編（2001、p.19）は団塊世代のジェンダー問題について指摘している。団塊世代論はその多くがジェンダーと無縁に語られている。要因の一つは、団塊世代論の多くが、経済第一主義の支配的価値のもとで、彼らが「何を獲得したのか」の「持つ様式」のみを議論の対象とし、「どのような関係を育てたのか」の「関係を築く様式」を議論の対象から外してきたことにあるとしている。

高齢者の貯蓄行動について、ホリオカ（2018）は日本では、働いている高齢者世帯は正の貯蓄をしているが、彼らの貯蓄率は若い世帯よりも低い。退職後の世帯は資産を取り崩しているが、退職後の高齢者世帯が資産を取り崩す傾向は年々緩やかに強まっており、この傾向は主に社会保障給付の削減によるものである。退職後の世帯はその資産の取り崩し率は非常に小さく、2～3%に過ぎない。ライフサイクル仮説が予測しているほど高くはなく、取り崩し率は低い傾向にある。その要因は、遺産動機、予備的貯

蓄等と考えられるとしている。

また、宮本（2014）は団塊世代論の中心問題を、現代社会論の視点から整理している。団塊の世代のライフサイクル、ライフコースを構成するライフステージは戦後日本社会の変動の諸段階そのものと対応している。また21世紀の日本社会における団塊の世代の社会的位置と役割は近代の社会システムの構想に関わっており、団塊の世代論は戦後日本社会論、現代日本社会論そのものであるとしている。

3 課題

以上の議論をもとに、本稿では以下の課題について論じる。

(1) 消費構造の変化とその原因を探る

この時代を生きた団塊の世代の動向は、まさに日本経済の発展と共に生きてきたとされている。そこで経済の影響を中心に年齢別に見た消費構造の変化、所得と消費のバランスについて明らかにする。

(2) 高齢者の就業状況による消費行動や貯蓄行動の違いを明らかにする

(3) 団塊の世代は10年上世代に比べ貧しいと言われている。10年上の世代と10年下の世代に比べての団塊の世代の位置付けは何か

(4) 団塊の世代の60代は明るいという仮説は正しいか

仮説：団塊の世代はかつてないほど活気あふれる60代となり、労働力は年金兼業型労働に向かい、可処分所得が増え消費が活性化する

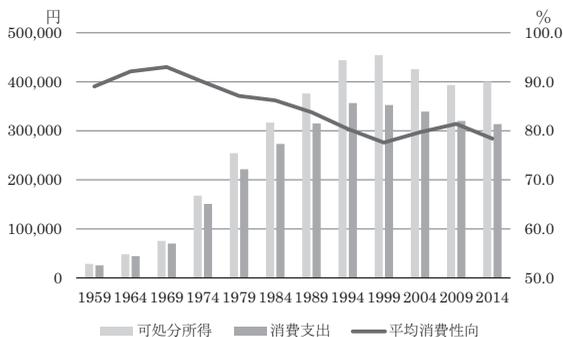
Ⅲ. 研究結果

1 消費構造の時系列変化

(1) 可処分所得・消費支出・平均消費性向の時系列変化

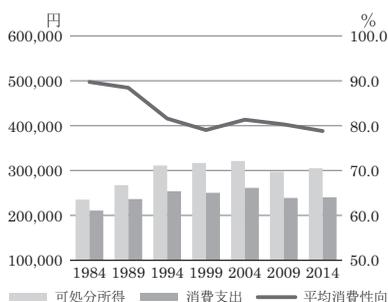
図表1に可処分所得、消費支出、平均消費性向³の時系列変化を示した。1960年7月池田首相は「国民所得倍增計画」を発表している。可処分所得は1979年までは対前回比50%を超える急激な上昇をし、1994年までは同10%を超える上昇であった。1994年、1999年にピークを持ち、2004年、2009年は

3 使用した数値は名目値とした。



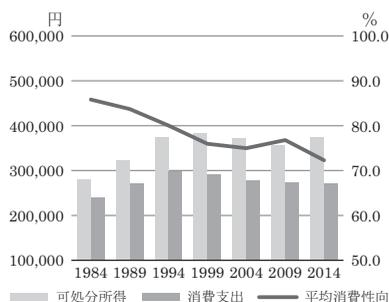
出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表1 可処分所得・消費支出・平均消費性向



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表2 30歳未満



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

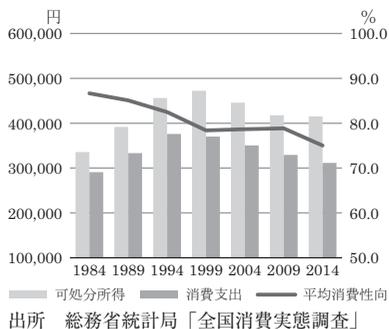
図表3 30～39歳

減少した。消費支出も同じ動きを示した。平均消費性向は1979年までは90%を超えており、平均消費性向が80%を切るのは、全体では1999年である。

次に図表2から図表7に年代別の推移を示した。

可処分所得は30歳未満、30～39歳では1984年から1994年まで対前年比10%以上の増加があり以後はほぼ横ばいである。40～49歳、50～59歳は増加は同じだが、1999年以後減少である。これらの年代の消費支出は可処分所得とほぼ同じ1994年までは増加し、そのあとほぼ横ばいか減少である。60～69歳は90年代までの可処分所得の増加は見られたが2000年以降の減少が大きく、一方で消費支出はそれに対して減少が大きくないため平均消費傾向は高くなった。特に2009年の社会保障制度の変革の所得減少によって平均消費性向は大きな値となった。70歳以上ではバブル期の1989年の可処

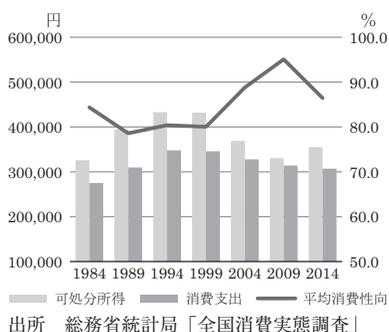
消費構造の時系列変化と高齢者世帯の生活



図表4 40～49歳



図表5 50～59歳



図表6 60～69歳



図表7 70歳以上

分所得が突出して高く、この年における所得の高低差が大きかったことがわかる。その後60～69歳と同様に2009年の所得減少で平均消費性向が大ききな値となった。平均消費性向は30歳未満は1999年以降はほぼ80%前後、30～39歳は1999年に80%を切り、下降し72%まで下がる。40～49歳は75%まで下降、50～59歳は1994年と1999年に70%台に、その後80%前後となっている。50～59歳は、1994年、1999年のバブル期後に可処分所得の増加が大きく、これが70%台になった理由である。

(2) 消費構造の時系列変化

図表8に消費支出に対する10大費目の構成比の変化を示した。

日本の経済の成長と合わせて説明すると以下のとおりである。

① 1955年から1973年まで：高度経済成長期

1955年から1973年まで日本の実質経済成長率は年平均10%を超え、高度

経済成長期に入った。第1回調査の1959年は食料費が消費支出の45%を占め、エンゲル係数45%である。諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金などのその他の消費支出が17.1%、被服が11.6%を占め、これらが主要3大支出であった。ダイエーが1957年に設立されている。

② 1973年：第1次オイルショック

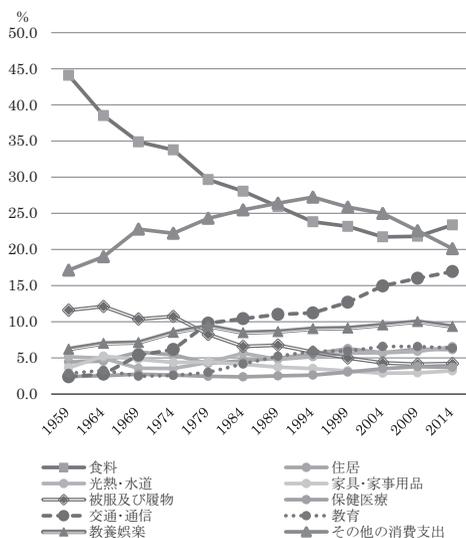
1973年は第1次オイルショックの年であったが、翌年の1974年の調査では1959年と比べて食料費は約10%減少、その他の消費支出は5%増、被服は1%減となった。直前の1969年と1974年はこの主要3費目とも横ばいで安定していた。被服費に関連するが、ユニクロは1974年に設立された。

③ 1979年：第2次オイルショック

食料費は続いて4.1%減、その他の消費支出は2.1%増と続き、支出費目の第3位の地位は被服から交通・通信に変わった。被服は減少傾向が強まり、交通・通信は車の普及に合わせて自動車関連費が大きく増加した。

④ 1989年から1991年まで：バブル期

モノは飽和状態となり、生活必需品購入よりも心の豊かさを求める傾向があり、その他の消費支出が最多割合になり、また教養娯楽が4番目に大



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表8 消費支出に対する10大費目の構成比の変化

きな割合を占める構造になった。

⑤ 1999年から2009年まで：バブル期後

通信が携帯電話の普及により大きく増加、一方でその他の支出が減少し、ピークであった1994年に比べて7.1%減少した。

⑥ 2009年後：リーマンショック後

その他の消費が最多支出の時代が続いていたが、食料費が最多に、2014年の増税による価格高、外食、加工食品の増加などが影響した。

以上のことから経済要因の影響が大きいことがわかる。

(3) 年齢別消費構造変化

図表9から図表14まで、年齢別消費支出の構成比の変化を示す。

① 30歳未満

期間中各費目の変動が激しい。1984、1989年は支出割合の多い4費目（食料、その他の消費、交通・通信、住居）は変わらない。バブル後の1994年に住居費割合が増加し3位になり、以後その割合は横ばいになった。交通・通信は1984年の12.8%から2014年の18.2%へと上昇し食料に次いで第2位へ、その他の支出を抜いた（図表9参照）。

② 30～39歳

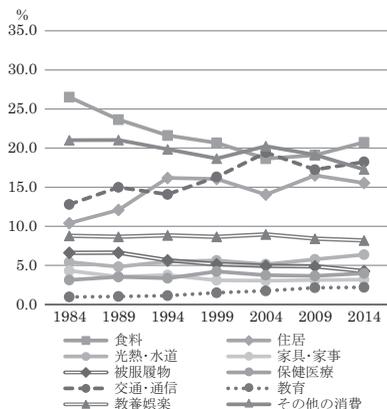
1999年まで安定して食料、その他の消費支出が20%を超えていたが、2004年に交通・通信が急増し、2014年にはその他消費支出を超えた。食料は1984年は30%を超えていたが2004年以降25%を切ったが、2014年に再上昇した（図表10参照）。

③ 40～49歳

食費の割合が1984年の29.7%から2009年の22.5%に減少している。家計の自由度を示すその他の消費支出はバブル期及び直後に25%前後になり自由を味わったがその後急落し2014年に16.9%となった。それに代わる支出として2004年から交通・通信が急増している。また教育が10%前後に伸びている（図表11参照）。

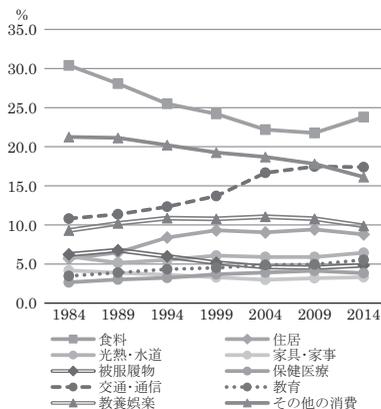
④ 50～59歳

自由度が高くかつ余裕のある年代であり、その他の消費支出が圧倒的な優位さがあったが、バブル後の1994年以後減少が続いている。必要経費の



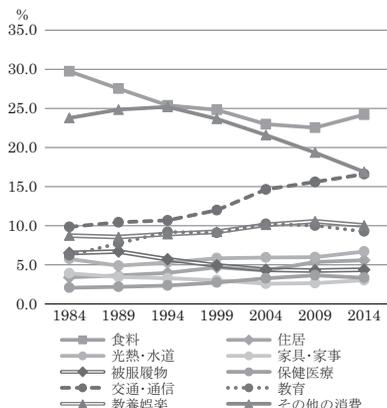
出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表9 30歳未満



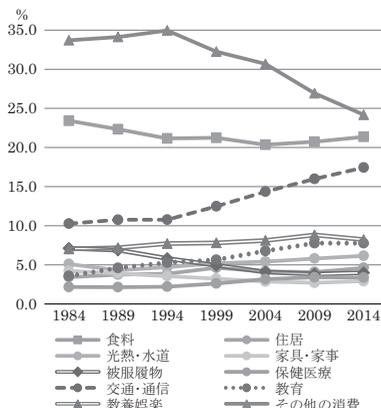
出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表10 30～39歳



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表11 40～49歳



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

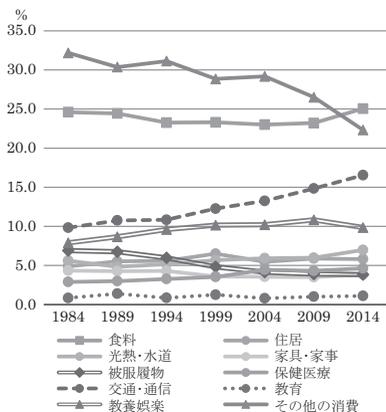
図表12 50～59歳

食料は20～25%で推移している。1999年以後、交通・通信の顕著な増加が続いている（図表12参照）。

⑤ 60～69歳

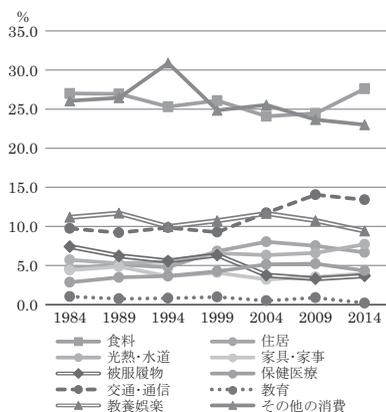
50～59歳における自由度の高さは継続しているものの、その他の支出の割合は50～59歳と比べ2.5～5%程度低めとなって2014年は食料よりも低くなった。定年後の生活は自由度のある生活を示すその他の消費支出は押さえ気味である。必要経費の食料は25%前後で推移している。交通・通信

消費構造の時系列変化と高齢者世帯の生活



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表13 60～69歳



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表14 70歳以上

は1984年の9.8%から2014年の16.5%へと上昇した。教養娯楽費用は10%程度で安定している（図表13参照）。

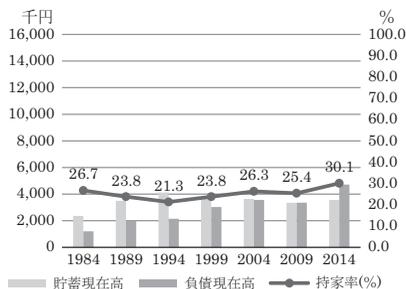
⑥ 70歳以上

食料、その他の消費支出がほぼ25%前後を占めている。2014年に食料が大幅に増加している。消費税増税による高値、外食、加工食品の増加による影響といえる。1994年のバブル後はその他の支出が大きく増加した。交通・通信は他の年代に比べると増加が大きくなく、13.4%である（図表14参照）。

年代別に50歳代の余裕が際立っていたが、続く60歳代の2014年のその他の消費の減少が余裕のなさを示している。

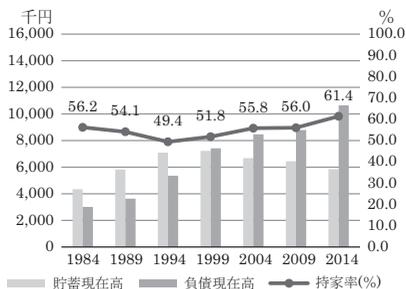
(4) 年齢別貯蓄現在高・負債現在高

貯蓄現在高、負債現在高について考察する。国土交通省住宅市場動向調査（2019）では、新築マンション契約者は30～39歳が最も多く、49.5%を占めている。図表15の2014年を見ると30歳未満ですでに貯蓄より負債が上回り、図表16の30～39歳で2014年の負債額は1000万円を超えている。図表17の40～49歳で貯蓄が増えるが2014年は負債額の方が大きい。図表18の50～59歳では負債はかなり減り貯蓄額が増える。多くの勤労者は50代前半が給料のピークとなるためこの年代で貯蓄が増える。図表20の60～69歳では退職金によって貯蓄が増え、かつ多くの人は住宅ローンを完済している。



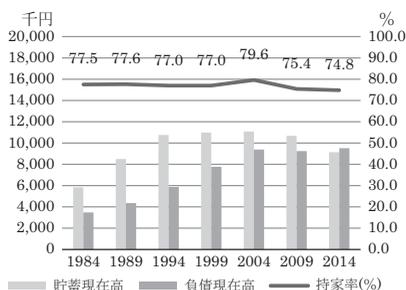
出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表15 30歳未満



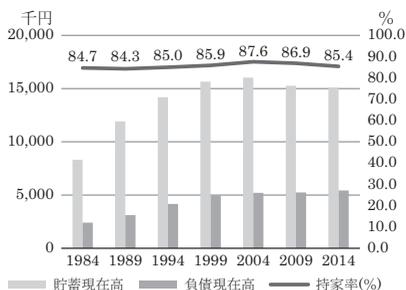
出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表16 30～39歳



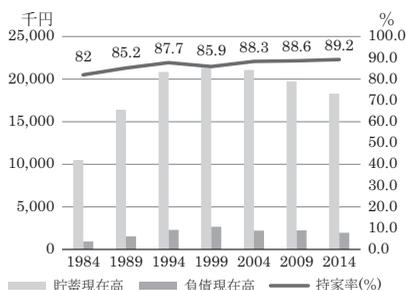
出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表17 40～49歳



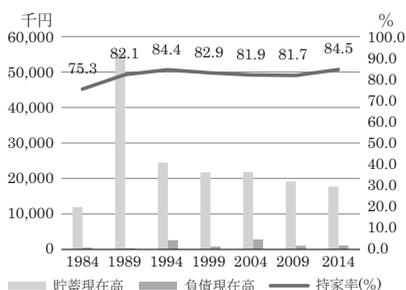
出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表18 50～59歳



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表19 勤労者60～69歳



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表20 勤労者70歳以上

時系列で持ち家率（現住居の）を確認する。30歳未満では貯蓄現在高は1994年がピークであり貯蓄と負債がほぼ同じ額になるのは2004年以後である。その後2014年は負債が上回るが、持ち家率は30.1%に上がる。30～39歳は1994年まで貯蓄現在高が上回るが持ち家率は1994年に底となる。1999

年が貯蓄額のピークであるが、負債が上回る。その後貯蓄額は減少し負債が大きく上回るようになる。持ち家率は61.4%まで伸び、30歳代での不動産購入の動きがわかる。40歳代の持ち家率はわずかではあるが減少傾向がある。1984年から貯蓄現在高が増加を続け、1994年には1000万円を超えるが、負債額はその増加率と比べ低い。2014年に負債が貯蓄現在高を上回る。50～59歳は負債の返還が進み、老後に備える体制となる。60歳代の貯蓄現在高は退職金で貯蓄額が伸びるが1999年以降その額は減少している。70歳以上は1989年のバブル期に大きな貯蓄現在高であったが以後減少が続く。

2 世代研究

(1) 高齢者の就業状況による消費行動及び貯蓄行動の違い

2009～2019年の年齢別就業率は図表21のとおりである。就業率は年々上昇している。2009年は前年のリーマンショック後、世界的な不況の中で日本でも就業者数、就業率ともに減少した年である。2019年に60歳代前半は男性80%を超え、女性は60%近づいた。60歳代後半は男性が60%に近づき、女性は40%に近づいた。男性の70歳までの就業が一般的になりつつある。

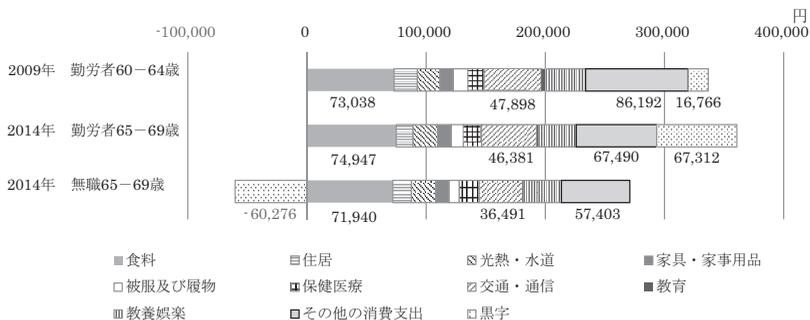
団塊の世代についていえば、2009年に60歳代前半であり男性71.4%、女性42.9%であった。2014年については60歳代後半となり、男性の就業率は50.5%、女性は30.5%となった。

図表22には、団塊世代の60歳台の就業状況の違いによる消費行動、貯蓄行動の違いを示した。図表によると、勤労者の可処分所得は増えており、60歳代の勤労者は黒字であり貯蓄が可能であるが、無職世帯は貯蓄を切り崩していることがわかる。65-69歳の勤労者の黒字と無職者と切り崩し額はほぼ同じ金額である。60歳代前半はその他の消費が大きく、自由度の高

	男			女		
	2009年	2014年	2019年	2009年	2014年	2019年
60-64歳	71.4%	74.3%	82.3%	42.9%	47.6%	58.6%
65-69歳	46.9%	50.5%	58.9%	26.3%	30.5%	38.6%
70歳以上	19.6%	19.9%	24.7%	8.2%	8.9%	11.8%

出所 総務省統計局「労働力調査」

図表21 2009年～2019年の年齢別就業率



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表22 高齢者の就業状況による消費行動の違い、貯蓄行動の違い

い生活を送っていることがわかる。

(2) 世代研究（貯蓄現在高）

図表23は1930～34年生まれから1960～64年生まれのコーホートについて、対象年齢時の貯蓄現在高を示したものである。まず高齢者（65歳以上）になる時点と70歳になる時点で貯蓄の現在高を、図表24に示した。

1935～39年生のコーホートはバブル期に丁度50歳代で所得が大きく伸びる時期と合致しており、その時期の増額が大きい。65歳となる時点での貯蓄現在高は最大値であった。また1940～44年生も同様な状況である。

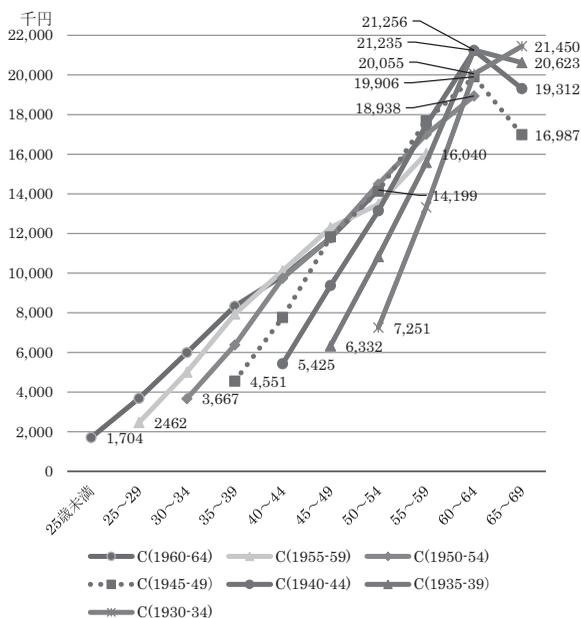
次に65～69歳の金額を評価すると1930～34年生のみ貯蓄現在高を増やすが、他の1935～39年生から1945～49年生の貯蓄が切崩されているのがわかる。減少額は団塊の世代が最も大きい。この現象は、各コーホートの60歳代の家計の詳細分析が必要となるだろう。

(3) 世代研究（負債現在高）

図表25は1930～34年生まれから1970～74年生まれのコーホートについて、対象年齢時の負債現在高を示したものである。高齢者（65歳以上）になる時点まで、負債をどの様に抱えたかを示している。

負債を抱える最大の要因は不動産の購入である。国土交通省住宅局（2019）の発表では2018年度の住宅一次取得者（初めて住宅を取得した世帯）の年齢は「30歳代」が最も多くなっている。特に分譲マンション、分譲戸建住宅は約60%を占める。

消費構造の時系列変化と高齢者世帯の生活



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

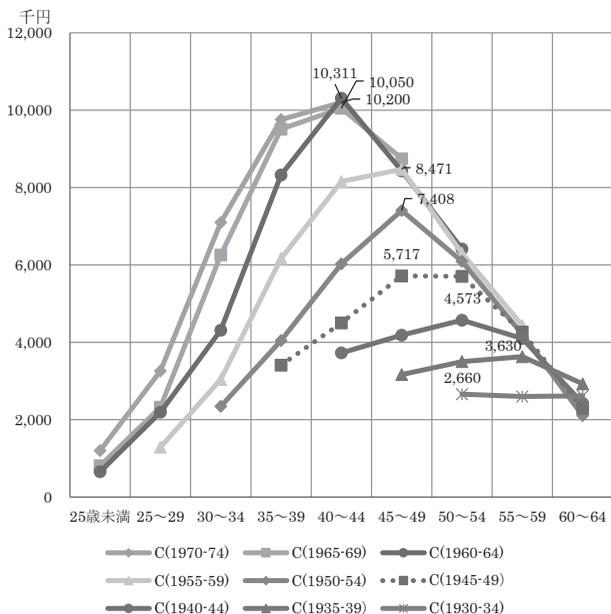
図表23 貯蓄現在高

コーホート	60~64歳(千円)		65~69歳(千円)	
1930~34年生	20,055		21,450	最大値
1935~39年生	21,256	最大値	20,623	
1940~44年生	21,235		19,312	
1945~49年生	19,906		16,987	
1950~54年生	18,938			

出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表24 貯蓄現在高の評価

図によれば、1935~39年生まれのコーホートは55~59歳にピーク、1940~44年生まれは50~54歳にピークを持ち、1945~1949年、1950~1954年、1955~1959年生まれのコーホートは45~49歳でピークを持つことがわかる。それ以降の生まれのコーホートは40~44歳でピークを持ち、負債現在高はより若い時期にピークが移動している。更に1970~74年、1965~69年生のコーホートでは、35~39歳もピークに迫る高い値を持っておりピークが移行していく可能性がわかる。1970~1974年生は団塊ジュニア世代であるが、



出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

図表25 負債現在高

就職氷河期を過ごし、かつ負債が若い時期に発生していることが示せた。若い世代で40~44歳でピークを持つ世代は40歳代後半、50歳代前半でピークの登りに対応する多額の返済が行われている。この時期の家計の窮屈さを示すことができればこれらのコーホートの生活を洗い出すことができるだろうと考えられる。

IV. まとめ

先の課題で設定した項目について考察をする。

① 消費構造の変化とその原因を探る

⇒経済の大きな変化がある時点で消費構造は変化しており、大きな影響を与えていることがわかる。可処分所得の上昇で購買力が増えさらに余裕も増えた。必需品・モノの所有が満たされた後は、心の豊かさを求める動きへ、自由度の高い生活はちょうどバブル期に最優先の費目になった。ま

た携帯電話の普及による交通通信費の割合の上昇はバブル期後の不況の中でも継続している。これはコミュニケーションの取り方そのものも変化してきた表れである。関係を求める生活動機の変化の影響もある。

② 高齢者の就業状況による消費行動の違い、貯蓄行動の違い

⇒60歳以上の就業率は上昇している。60～64歳の無職のデータがないため比較は65～69歳で行ったが、就業している人の黒字高と無職の人の取り崩し高はほぼ一致している。60歳代は家計経済上、就業することが普通のこととなり、貯蓄現在高は上昇するはずであるが、60歳代の可処分所得は50歳代の可処分所得に比べると約4分の3と減少しているので、貯蓄額は大きくない。現実には貯蓄額は減少している。

③ 団塊の世代は10年上世代に比べ貧しいと言われている。10年上の世代と10年下の世代に比べての団塊の世代の位置付けは何か

⇒60～64歳時点での貯蓄現在高は、1935～39年生まれ世代がピークでそれ以後減少が続いている。団塊の世代も1935～39年生よりも低い値である。しかも65～69歳で団塊の世代は年齢の上の世代と比べ大きく貯蓄現在高を減少させている。前後の世代と比較すると1935～39年生まれ世代をピークにしたトレンドの中にあることがわかる。

④ 団塊の世代の60代は明るいという仮説は正しいか

⇒60歳代の就業率は年々上昇しており、就業の機会があることがわかる。就業している勤労者は可処分所得も増加している。しかし消費支出額は減少しており、消費の活性化は見られない。特に自由度の高いその他の消費支出は、60歳代前半に比べて60歳代後半ではその78.3%に減少しており、必ずしも明るいとは示せなかった。

団塊の世代が、新しい消費感覚を示した世代というにはさらに証明が必要である。

参考文献

天野正子編（2001）『団塊世代・新論—“関係的自立”をひらく』有信堂
高文社

久我尚子（2018）「なぜ消費は活性化しないのか 活性化を拒む6つの理

- 由」ニッセイ基礎研レター2018/05/07、ニッセイ基礎研究所 参照日
2020.08.20 https://www.nli-research.co.jp/files/topics/58594_ext_18_0.pdf?site=nli
- 高齢者の人口 総務省統計局>ホーム>統計データ>統計トピックス>統計トピックスNo.121 統計からみた我が国の高齢者―「敬老の日」にちなんで―>1. 高齢者の人口 参照日2020.07.08 /<https://www.stat.go.jp/data/topics/topil211.html/>
- 国土交通省住宅局 (2019)「平成30年度住宅市場動向調査～調査結果の概要～」国土交通省 2019.3
- 堺屋太一 (1980)『団塊の世代』文春文庫
- 堺屋太一 (2005, a)「特集団塊1085万人の『これから』団塊の世代『最高の10年』が始まる」文藝春秋、2005年4月号、pp.94-106
- 堺屋太一 (2005, b)「新団塊の世代論第二弾『日本病』は団塊と共に去りぬ」文藝春秋、2005年5月号、pp.148-158
- 堺屋太一 (2005, c)「新団塊の世代論最終回 誇りある『定年以後』を送るために」文藝春秋、2005年6月号、pp.198-209
- 総務省統計局「全国消費実態調査」1959年～2014年
- 総務省統計局「労働力調査」2009年～2019年
- チャールズ・ユウジ・ホリオカ、新見陽子 (2018)「日本の高齢者世帯の貯蓄行動に関する実証分析」公益財団法人アジア成長研究所 Working Paper Series Vol.2018-01
- 中部社研 経済分析・応用チーム (2017)「世代別消費構造の変化と近年のエンゲル係数上昇の要因について～全国、東海3県、北陸3県を中心として～」中部社研 経済レポート N0.12
- 宮本孝二 (2014)「団塊世代論の中心問題―現代社会論の視点から―」『桃山学院大学社会学論集』第48巻第1号、pp.69-95
- 三浦展 (2005)『団塊世代を総括する』牧野出版
- 由紀草一 (2003)『団塊の世代とは何だったか』洋泉社